

令和6年度 学校経営報告		東京都立小金井北高等学校 校長 石田 健司	
(1) 教育活動の目標と方策	(2) 重点目標と方策	〔昨年度数値〕	
1 学習指導 (1) 進学指導推進校として、質の高い授業を創造・実践する。 ① 基礎的・基本的な知識・技能を習得させるとともに、活用する学習活動に取り組む。 ② ICT機器や一人1台端末の活用、必要に応じたオンライン学習の実施とともに、双方向の授業に取り組む。さらに、生徒が思考・判断・表現する授業場面を設定することにより、生徒の主体的に学習する態度を醸成する。また、「主体的・対話的で深い学び」を実践するために、教科指導をはじめとする様々な指導の場面において、生徒の思考力、表現力を引き出し、主体的に学ぶ態度を育成する「問い」かけを意識した指導を行う。 ③ 英語教育研究推進校として、オンライン英会話事業や、CAN-DO リストを活用した指導と評価に取り組むとともに、外部試験による生徒の4技能別英語力を把握し、指導方法を改善する。 ④ 相互授業参観や指名制による授業研究、外部の研究会への参加などによって、授業力向上に努める。また、その成果を各教科で共有する。 (2) 新学習指導要領・大学入学共通テストに対応するために、「教科マネジメント」を確立する。 ① 3年間を見通した指導計画を作成し、指導と評価の一体化を目指す。 ② 記述力・論述力を測る定期考査を実施するとともに、定期考査問題の共通化を進める。 ③ 新学習指導要領に対応した教育課程の完成年度として、3年間を総括し、本校に求められる教育課程の課題を洗い出す。 (3) 自習室や図書室等を活用して、生徒の自学自習とともに、読書活動も支援する。	(1) 授業改善に組織的に取り組み、生徒の学力向上を図る。 ①ア 生徒による授業アンケートを活用する他、相互授業参観や校内研修を通して、授業改善に取り組む。 イ 思考力及び記述力・論述力を測る定期考査の作成に各教科で取り組むとともに、定期考査問題の共通化を推進する。 ② 生徒へ教えるだけでなく、問いかける、考えさせる等の活動を充実させ、組織的に学力向上に取り組む。 (2) 新学習指導要領の完成年度として、3年間を見通した教育課程を確立し、次年度に向けた課題整理を行う。 ① スクール・ポリシーに基づいた年間指導計画を作成する。 ② 観点別学習評価をより実効性のあるものとし、多角的・多面的な評価を行う。 ③ 土曜授業の在り方、選択科目の配置の仕方等、生徒の進路実現向上に必要な方策の検討を開始する。 (3) 適時適切な課題(宿題)を設定し、学習習慣の定着を図るとともに、自学自習の取組を支援する。 ① 課題(宿題)の履行状態と目標の達成状況を把握し、課題の精選と縮減を図る。また、必達、上位、挑戦の段階に分けるなど、個々の生徒の状況に応じた課題の選択的付与を行う。 ② 教科を横断した課題の見える化に取り組む。 【数値目標】 ア 生徒による授業アンケートの各項目で、肯定割合 85%を達成する。 「学習内容のわかりやすさ、準備・工夫」[88.0%] 「思考・判断・表現力の伸長」[87.4%] 「興味・関心、意欲の喚起」[84.2%] イ 学校評価アンケート 「能力を伸ばす教育の実践」85%〔生徒 69.4%、保護者 77.1%〕 「満足できる授業が多い」80%〔生徒 67.4%、保護者 74.6%〕を目指す。 ウ 全科目において大学入学共通テスト全国平均 +15.0p〔+12.4p〕(100点満点換算)、得点率 80%以上の割合 50%〔30.3%〕を目指す。 エ GTEC の各学年同時期の最高スコア[1年 629.9点, 2年 669.0点]を超える。		
2 進路指導 (1) 3年間を通して一貫した組織的な進路指導体制を構築し、すべての教育活動を通じて、生徒の進路実現を支援する。 ① 生徒の主体的な学習を促すため、キャリア教育に基づく学習指導、進学指導を行う。 ② 生徒・保護者に対して意図的・計画的な情報提	(1) 生徒の自主学習時間を確保するとともに、第一志望実現を支援する。 ①ア 部活動・行事準備期間の校内ルールを遵守するとともに、自習室・自習スペースを確保する。 イ 「総合的な探究の時間」におけるキャリア教		

(3) 自己評価	(4) 次年度以降の課題と対応策
〔昨年度数値〕 1 学習指導 【B】 生徒による授業アンケートを1学期と2学期に1回ずつ計2回、すべての生徒を対象に全科目で実施した。昨年度同様、授業アンケートでは一定の肯定的評価を得た。集計結果と自由意見の回答を科目・講座ごとに配布、教科・科目単位での組織的な授業改善につなげた。 「満足できる授業が多い」は、保護者は 75.5%、生徒は 74.5%で昨年度より 7.1%上昇した。年間を通じた教科内と他教科を対象とした教員同士による相互授業参観を行うことで、教員全体の授業改善に対する意識を高めた。 知識・技能だけでなく、思考・判断・表現の力を図る記述力・論述力を身に付けさせる指導の導入、定期考査の作問の工夫に各教科で取り組むとともに、定期考査問題の共通化の推進を継続した。5教科の定期考査では、問題の全てまたは一部を共通問題で実施した。 「評価できる学習指導」では、生徒・保護者ともに「講習・補習」を評価の上位に挙げている。 英語教育研究推進校の最終年度として、4技能5領域の指導の充実、外部検定試験の活用等に取り組んだ。 教育課程の見直しを行い、令和8年度からの教育課程を変更する道筋をつくった。 図書館だよりを定期的に発行するとともに、1学年でビブリオバトルを実施し、探究活動における図書館活用の促進することで、生徒の読書活動の啓発に努めた。 【数値実績】 ア 生徒による授業アンケートの肯定的評価の割合 「学習内容のわかりやすさ、準備・工夫」84.0%〔88.0%〕 「思考・判断・表現力の伸長」85.5%〔87.4%〕 「興味・関心、意欲の喚起」79.7%〔84.2%〕 イ 学校評価の肯定的評価の割合 「能力を伸ばす教育の実践」 生徒 74.7%〔69.4%〕、保護者 80.1%〔77.1%〕、教員 86.5%〔86.8%〕 「満足できる授業が多い」 生徒 74.5%〔67.4%〕、保護者 75.5%〔74.6%〕、教員 89.2%〔84.2%〕 「生徒が評価する学習指導の項目(複数回答)」 (1)講習・補習 41.0% (体育の小人数指導 29.9%) (2)JET による指導 37.4% [(2)2年選択 27.8%]、(3)体育の小人数指導 25.3% [(3)自主学習支援アドバイザー26.6%] の順 ウ 大学入学共通テスト全国平均比較+9.12p〔+12.4p〕 上回り率 116%〔118%〕、得点率 80%以上割合 18.9%〔30.3%〕 エ GTEC の各学年のスコア 1年 657.7点 (4技能 903.8点) , 2年 716.2点 (4技能 968.3点) [1年 629.0点, 2年 669.0点]	〔課題〕 (1) 「満足できる授業が多い」の肯定割合を一層高めるよう、教員相互の授業参観、他校の授業見学等の推進と、講義だけに終わらない授業改善が必要である。 (2) 知識・技能の修得を主眼に置いた指導が共通テスト受験までの学習という意識につながっており、意識改革が必要である。 (3) 3年間を見据えた教科指導のバランス化、課題の精選と縮減等、教科間での調整、見える化を一層推進させる必要がある。 (4) 一人1台端末を活用した授業展開、課題や資料の配信、提出物のデジタル化等、個別最適化された学習指導への移行が必要である。 〔対応策〕 (1) 知識技能だけでなく、思考・表現・判断や主体性を図る活動や考査の実施を取り入れた指導計画を策定する。 (2) 生徒による授業アンケートを活用し、相互授業参観や他校や予備校での研修を通して、組織的に授業改善に取り組む、学校全体の授業満足度を高めていく。指名制の授業見学や模範授業等への参加にあたっては、その成果を各教科で共有する。 (3) 指導と評価の一体化を実践し、カリキュラム・マネジメントを推進し、3年間を見据えた指導計画を策定する。また、定期考査の共通化を継続する。さらに、教科主任会を活用し、教科横断的な取組を推進する。 (4) 課題(宿題)の成果と課題を検証し、自宅学習でのインプットと授業でのアウトプットを有効化できる指導に取り組む。 (5) Teams や一人1台端末など、付与されたシステム及び ICT 機器を効果的に活用するなど、デジタル技術を有効に導入し、一人ひとりが自分の時間に自分の習熟度に応じて取り組める学習指導を展開する。
2 進路指導 【B】 進路ガイダンスや保護者会等での進路に関する情報提供と受験に向けた講演会実施、進路便りの発行等で、生徒・保護者へ進路情報を積極的に発信した。模試分析及び校内全体の情報共有、組織的な進路指導体制による指導を行った。 第一志望における国公立大の割合は、1年 29.1%《国公立未定 43.9%》〔38.7%《35.7%》〕、2年 46.3%〔45.0%〕、3年 40.9%〔37.3%〕であった (1年は4月スディポート、2年は11	〔課題〕 (1) 2年次の自宅学習時間の下降と主要教科における成績の伸び悩みを改善する必要がある。 (2) 模試分析会や個別ケース会議の情報が各教科、個人に収れんされており、全体を見渡す意識を高める視座を共有して、生

供・ガイダンス等を積極的に行うとともに、講習を充実させる。 ③ 「進路だより」を定期的に発行し、生徒・保護者への情報提供に努める。 ④ 3学期を、次年度の○学年0学期と位置付け、学年・進路部・各教科が連携して組織的な取組をスタートさせる。 ⑤ 成績推移等の情報を共有し、担任・教科担当・部活動顧問等があらゆる場面で生徒を励まし、第一志望を貫くよう学校全体で支援する。 (2) 国公立・難関私立大学受験の取組を強化する。 ① 生徒面談や三者面談等を通じて、一人一人の適性・能力に応じた指導を行う。 ② 都の「志」育成事業である都立大学や京都大学などのフォーラム等に積極的に参加させ、それを機会に高等教育に対する興味・関心を高める。 (3) 「高大連携による教員養成プログラム」を東京学芸大学との連携により推進する。 ① 1・2年生向けの講演や希望者対象のワークショップ、キャンパス訪問等を計画・実施する。 ② チーム・エデュケーションを推進する。	育を組織的に取り組み、充実させる。探究活動を通して育成すべき能力(C O K I T A)を身に付けさせるため、1年次の個人探究計画に向けた基本的な知識や技能の習得、2年次の思考力・判断力・表現力を用いた論文作成を経た、3年次の進路決定に至るまでのロードマップづくりを実効あるものにする。 ② 「行ける大学」ではなく「行きたい大学」に向かう意識づくりを進めるガイダンスや講習を実施するとともに、外部業者が参入するサテライト授業、校内予備校の運営体制の改善を図る。 (2) 教科会の機能を強化し、組織的な教科指導の確立と学校全体の学習指導力の向上を図るとともに、個別ケース会議を計画的・機能的に実施し、きめ細やかな指導を行う。 ①ア 各教科で模試分析資料を作成し、教科会で検討し、教科指導・個別指導へ反映させるとともに職員会議で共有する。また、適宜ケース会議を設定する。 イ 学力層に応じた組織的な補習・講習を計画的に実施する。 ウ 志望を下げさせない継続的な指導を行い、受験科目数を減らさせない支援を行う。 ② 都の育成事業について、積極的に参加するよう呼びかけ、生徒の進路意識向上に寄与する。 (3) 東京学芸大学との連携拠点校としての機能を実働させる。 ① 参加校も含めた年間の予定を調整し、多くの生徒にとって自身の進路実現にもつながるプログラムを提供する。 【数値目標】 ア 学校評価アンケート 「第一志望実現の進路指導」85%〔生徒 86.9%、保護者 82.1%〕 「進路情報の提供」90%〔生徒 89.0%、保護者 81.4%〕を達成する。 イ 国公立大学現役合格者 50 名〔43 名〕を目指す。 ウ 大学入学共通テスト 6 教科 8 科目受験 40%〔27.8%〕を目指す。 エ 長期休業期間中にのべ 180 日〔166 日〕の補習・講習を実施する。 オ 学年+1 時間の自主学習時間を確保する指導を行い、40%〔30.3%〕を目指す。
3 生活指導 (1) 規律ある学校生活の中で、自立の精神を養う。 ① 挨拶や身だしなみ、チャイム始業等の授業規律等の指導を通して、本校生徒として相応しい態度の育成及び自己管理能力の涵養を図る。 ② 地域や関係諸機関と良好な関係を構築し、生徒の健全育成や、登下校のマナー等の課題解決を図る。	(1) すべての教育活動を通じて、全教職員が一体的に生活指導に取り組み、規範意識の醸成を図る。 ①ア 基本的生活習慣を確立させるとともに、組織的に遅刻指導に取り組む。 イ 面接指導等を通じて、スマホ利用時間や部活動時間を自律的に制御する能力を育成す

月模試、3 年は 1 月ケース会議より集約)。 「評価できる進路指導」では、生徒・保護者ともに「各種ガイダンス・進路だより」、「校内大学説明会」を評価の上位に挙げている。 都の進学対策事業を積極的に紹介し、各事業に生徒を派遣させてキャリア教育の充実に取り組んだ。 東京学芸大学との高大接続事業においては、拠点校としての役割を担い、チーム・エデュケーション、ワークショップ、セミナー、学習ボランティア、異文化交流の各プログラムを実施した。 【数値実績】 ア 学校評価の肯定的評価の割合 「第一志望実現を支援する進路指導」 生徒 84.9%〔86.5%〕、保護者 85.0%〔81.8%〕、教員 83.8%〔94.7%〕 「進路情報の提供」 生徒 86.1〔88.5%〕、保護者 85.6%〔81.2%〕、教員 78.4%〔92.1%〕 「生徒が評価する進路指導の項目(複数回答)」 (1)各種ガイダンス・進路だより 37.9%〔各種ガイダンス・進路だより 36.9%〕、(2)校内大学説明会 36.2%〔進路の手引き 36.6%〕、(3)休業中の講習 36.6%〔進路体験講話 21.5%〕の順 イ 国公立大学現役合格者 60 名〔43 名〕 国公立大学出願者数 127 名〔155 名〕 ウ 大学入学共通テスト受験率 98.2%〔97.1%〕 6 教科 8 科目受験 38.7%〔27.8%〕 エ 長期休業期間中に延べ 227 日〔166 日〕の補習・講習を実施 オ 自主学習時間(学年+1 時間の確保) 30.1%〔30.3%〕 1 年平均 1h12m(1h~ 53.1%、2h~ 13.3%)、 2 年平均 1h27m(2h~ 23.9%、3h~ 5.9%)、 3 年平均 4h49m(3h~ 83.1%、4h~ 71.3%)	徒の進路実現を支援していく体制構築が必要である。 (3) 一人ひとりの進路希望実現に向けた努力を続けさせる指導、学校に軸足を置いた日々の学習活動を経て進路実現をさせる、という指導体制の構築が必要である。 (4) 「総合的な探究の時間」を組織的に運営し、生徒の主体的な参画を促し、大学の総合型選抜や、進学後の研究活動も見据えたキャリア教育の充実が求められている。 〔対応策〕 (1) 定期的な学年集会等を通じて、全体概況を共有すること、模試や考査を学習活動のペースメーカーとする指導に取り組む。 (2) 模試分析会を職員会議前に設定する等して、全職員が参加できる実施形態を目指す。各教科、分析結果に対応した学習計画を立案するとともに、適切な振り返りに取り組ませる。また、安易に受験科目数を減らさない支援・指導を行う。大学入学共通テスト後に、志望校検討会を実施し、個別指導につなげる。 (3) 教科主任会を計画的に実施し、担当教科だけでなく、組織的な指導ができるよう情報共有を行い、指導のベクトルを合わせる P D C A サイクルを確立する。 (4) 分掌業務に位置付けられた「総合的な探究の時間」の運営体制を充実させる。また、論文作成や探究活動に取り組ませるのではなく、個々の生き方に還元できるような経験となるようなキャリア教育の場として、生徒を支援する。
3 生活指導 【B】 「体罰・暴言のない指導」の評価は、生徒は 87.4%〔92.8%〕、保護者も 91.7%〔91.8%〕と高い。 「日常生活のマナーや社会のルールを守っている」の評価は、生徒(自己評価)89.0%〔96.9%〕、保護者 96.6%〔96.9%〕、教員 91.9%〔94.7%〕といずれも高い。 いじめアンケートは各学年 3 回実施した。 遅刻者数(各クラス 1 日平均) 2.26 人〔0.66 人〕であり、増加傾向にある。	〔課題〕 (1) SNS に関して、いじめのきっかけとなることに加え、盗撮等の加害被害の両方が生じることを意識しておく必要がある。 (2) すべての学年で遅刻が微増しており、生活リズムの適正化を目指す指導が必要である。

③ 学校いじめ対策委員会を中心に、学年、分掌等の連携のもと、いじめのない学校づくりを推進する。また、学校の教育活動のあらゆる場面で、体罰や不適切な指導の根絶に努める。 ④ 防災教育推進委員会と連携し、年４回の避難訓練、防災訓練を計画・実施する	る。 ウ 「SNS学校ルール」に基づき指導を行うとともに、講演会を企画・実施する。「SNS家庭ルール」作成に向けた保護者への啓発を行う。 ② 自転車乗車時のヘルメット着用、交通安全指導を徹底し、自身の安全を守るとともに、生徒が加害者にならないよう指導を行う。 ③ア 年間３回以上の生徒面談を実施し、生徒理解を深める。また、計画的に保護者との面談を設定し、確実に周知し、実施する。 イ いじめのアンケートを年３回（６月、１０月、１月）実施し、早期発見に努める。また、取組内容や成果など、保護者の理解を深めるように情報発信等周知に努める。 ④ 市内の関係機関を中心に連携を強化し、避難訓練、防災訓練を充実させる。 【数値目標】 ア 遅刻指導を徹底し、遅刻者数を減らす。（各クラス１日平均０.５人以内〔0.66人〕） イ 学校評価アンケート 「生徒と向き合う生活指導」80%〔88.6%〕、 「いじめ防止」80%〔80.5%〕、 「体罰・暴言のない指導」100%〔92.8%〕、 「安全指導・防災教育」80%〔92.1%〕を達成する。
４ 健康づくり等 (1) 健全な心身を育む取組を行う。 ① 生徒の心身の健康づくりを推進するために、学校保健委員会の充実やスクールカウンセラーとの連携強化に努める。また、特別支援教育を推進する。 ② 生命尊重の意識を育み、自殺等の未然防止に取り組む。 ③ 基礎体力向上を図る指導と意識づくりを実践し、生徒の体力向上及び健康の保持増進に取り組む。 ④ 体力テストで自己の課題を把握させ、一人一人が自分の目標をもって取り組む指導を行う。 ⑤ 校内施設・設備の維持管理に努め、生徒の安全安心な活動を支援する。 (2) 校内美化・保健衛生に取り組む。 ① 学習環境整備のため、全校あげて美化活動に取り組む。 ② アレルギーを有する生徒情報を共有するとともに、エピペンの使用方法に関する研修を実施する。 ③ 「保健だより」を定期的に発行し、生徒・保護者への情報発信に努める。	(1) 心身の健康増進と教育相談機能の充実を図る。 ①ア スクールカウンセラーによる１年生全員面接を１学期中に実施する。また、SC情報共有会（ケース会議）を開催するなど支援が必要な生徒情報を共有する。 イ 教育相談連絡会を７回開催し、スクールカウンセラーや外部機関と連携しながら教育相談活動の活性化を図り、不適応生徒等に対応する。 ② 必要なときにSOSを発信できるよう声かけを行い、相談しやすい環境を作る。 ③ 生徒の心身両面における健康増進につながるような活動を推進する。 (2) 美化・清掃活動を徹底する。 ① 清掃分担等を見直し、更衣室やトイレなどの校内美化・整備に取り組む。 【数値目標】 ア 学校評価アンケート 「教育相談の環境整備」80%〔82.6%〕、 「衛生・清掃状況」80%〔90.1%〕を達成する。 イ 体力合計点の各学年の校内平均値を、全国平均値以上へと向上させる取組を行う〔全国比男子+1.7p、女子+4.1p〕。
５ 特別活動・部活動 (1) 学習との両立を推進し、特別活動・部活動を充実させ、生徒の帰属意識を高めるとともに、豊かな	(1)特別活動を充実させ、これまでの伝統継承や刷新の取組を支援し、生徒の主体性を育む。

生徒面談指導を学期に１回以上実施した。保護者を交えた二者・三者面談の実施を求める要望が多い。 防災教育推進委員会を年２回開催し、避難訓練を４回実施した。 【数値実績】 ア 遅刻者数（各クラス１日平均） １年１.03人、２年２.16人、３年３.61人、全校２.26人〔１年０.20人、２年０.25人、３年１.52人、全校０.66人〕 イ 学校評価の肯定的評価の割合 「生徒と向き合う適切な生活指導」 生徒86.5%〔88.6%〕、保護者92.4%〔87.7%〕。教員83.8%〔86.8%〕 「いじめ防止に対する組織的な取組」 生徒81.4%〔80.5%〕、保護者84.4%〔83.8%〕、教員91.2%〔92.1%〕 「体罰・暴言のない指導」 生徒87.4%〔92.8%〕、保護者91.7%〔93.7%〕、教員97.3%〔100%〕 「安全指導・防災教育の適切実施」 生徒84.7%〔92.1%〕、保護者76.6%〔91.8%〕、教員83.8%〔89.5%〕	(3) 「学校いじめ防止基本方針」に基づき、引き続きいじめの未然防止に努める。 (4) 保護者面談・三者面談を希望する保護者の要望を丁寧に聞き取り、対応する。 (5) 自転車通学のマナーに加え、ヘルメットの着用指導が徹底できない場面もあり、年度の切り替えにおいて指導の徹底が必要である。 〔対応策〕 (1) １学年の入学後直ぐに、SNSに関する指導を実施し、継続的に指導を行いながら、警察等との連携も心掛ける。 (2) 選択授業を含め、日々の出欠状況を的確に把握し、生活規律の徹底を図る。 (3) 保護者会等を通じて、策定した「学校いじめ防止対策方針」の周知に努める。校内研修を適切に実施し、生徒観察を怠らない。 (4) 計画的に保護者との面談を設定し、確実に周知し、実施する。 (5) セーフティ教室の実施や声掛け指導を組織的に取り組み、生徒の通学時のマナー、安全に対する意識を啓発する。
４ 健康づくり等 【Ａ】 教育相談連絡会を年７回開催し、SCとの連携を密にすることと、学年からの情報共有を丁寧に行うことで、不登校や不適応生徒に対する情報共有に努め、生徒への支援等、成果を挙げた。保健室からの適時の情報共有と緊急対応も成功し、生徒の生命尊重につなげることができた。校内では、不登校傾向のある生徒(病気等を除く年間欠席５０日間以上)はいなかった。 「健康管理指導」の評価は、生徒は84.7%であった。 「清掃が行き届いていない場所」では、生徒が「更衣室」、「廊下・階段」を上位に挙げているが、保護者は「どこも清掃が行き届いている」回答が最も多い。 【数値実績】 ア 学校評価の肯定的評価の割合 「教育相談の環境整備」 生徒81.6%〔82.6%〕、保護者84.1%〔80.2%〕、教員83.8%〔81.6%〕 「衛生・清掃状況」 生徒80.7%〔90.1%〕、保護者90.8%〔91.3%〕、教員83.8%〔86.8%〕 「清掃が行き届いていない場所(複数回答)」 (1)更衣室60.2%〔(1)更衣室61.7%〕、(2)廊下・階段24.6%〔(2)廊下・階段24.2%〕、(3)どこも清掃が行き届いている22.4%〔(3)トイレ12.8%〕の順 イ 体力合計点の全国平均比較 全国比男子0.54p〔+1.7p〕、女子1.54p〔+4.1p〕	〔課題〕 (1) 全員面接は適切に実施できた。全学年で共有すべき事案があるので、今後も継続して、生徒情報を適時適切に把握する。 (2) 本校の施設の中で、清掃が行き届いていない場所として挙げられた更衣室については、使用する生徒の使い方の改善も必要である。 (3) 体力テストの結果、 今後も日常的な運動習慣の確立に加え、怪我の防止等の安全管理が課題である。 〔対応策〕 (1) 引き続き、定期的な情報共有と、即時即応の体制づくりを継続する。 (2) 共有スペースの美化について、利用者の意識改革を促す取り組みを行う等、美化活動を徹底する。 (3) 一人一人が自分の目標を設定して取り組むとともに、基礎体力の向上、生涯スポーツへの意識づくりを踏まえながら、安全に活動できるよう工夫を図りながら指導する。
５ 特別活動・部活動 【Ｂ】 「学校行事を通じた個性豊かな人間性の育成」の評価は、生徒は81.8%〔86.7%〕と減少し、保護者は91.4%〔85.3%〕と増加した。三大行事は計画どおりに実施した。修学旅行は、	〔課題〕 (1) 三大行事に向けた生徒の主体的な参加形態について、より一層の工夫が求めら

人間性を育む。 ① 合唱コンクール、体育大会、文化祭、修学旅行等の学校行事を通して、成就感や達成感を高め、各種委員会の主体的な活動を支援する。 ② 「部活動の在り方に関する方針」に則り、部活動に係る活動方針を策定し、各部活動の指導方針・指導計画を作成し、適切な指導、運営を行う。 ③ 地域、関係機関との連携を密にし、地域行事、ボランティア活動、奉仕活動へ参加させる。 (2) 「理数研究校」として、理数に興味・関心をもつ生徒の裾野を拡げ、探究活動に取り組む。 ① 「科学の祭典」に参加し、その他各種科学コンテストへの出場を目指す。 ② 専門機関の講師による講義や実習を実施し、研究及び発表内容の充実を図る。 (3) 「グローバル人材育成方針」に則り「海外学校間交流推進校」として、国際理解教育を推進する。 ① 長期休業期間を利用した相互訪問を実施する。 ② 異文化を体験するとともに、日本文化を発信し、相互の文化について理解を深め、日本人としての自覚と誇りを涵養する。	①ア 三人行事を中心に、内容の充実、質の向上を追求し、生徒の健全育成に資するものにする。 イ 生徒会・委員会の主体的な活動や各行事実行委員会の自主的・自律的な活動を支援する。 ②ア 部活動の適正化や活性化に取り組む。 イ 生徒の実態を把握し、魅力ある部活動づくりに取り組み、部活動の加入率を高めていく。 ウ 学習と部活動の両立に向けて、活動時間・活動日数などメリハリある活動を促進する。 エ 部活動指導員を活用するなど、部活動の支援と一層の充実を図る。 (2) 理数研究校として、科目横断的な研究に取り組む活動を支援し、理系教育の裾野を広げる。 (3)海外学校間交流推進校として、姉妹校の受け入れを実施し、次年度の訪問に向けた計画を策定する。 【数値目標】 ア 学校評価アンケート 「個性豊かな人間性の育成」80%〔85.7%〕、 「部活動満足度」80%〔81.9%〕、 「学習と部活動の両立」80%〔64.3%〕を目指す。 イ 部活動加入率100%〔93.3%〕を目指す。
6 募集・広報活動 (1) 「都立高校の魅力向上に向けた実行プログラム」に即して、本校の認知度を高め、第一志望とする生徒を増やし、受検につなげる。 ① Web ページや学校便り等による情報発信を強化し、広く都民に本校の教育活動を周知していく。 ② 学校説明会や学校見学会（外部委託による学校見学会も含める）、公開授業、部活動の見学・体験入部などの機会に、学校の特色や魅力を伝えていく。 ③ 一定程度の本校志願者の確保に向け、組織的かつ戦略的に広報活動を推進する。 ④ 学校開放事業や公開講座の再開を目指すとともに、高大連携や防災訓練等により、地域に開かれた学校を目指す。	(1) 学校見学会・説明会の充実と、適時適切な情報発信を行う。 ① Web ページを一層充実させ、生徒・保護者及び中学生等に必要な情報を積極的に発信する。また、年間300回以上〔260回〕更新を行う。 ②ア 広報活動の実施時期に合わせ、必要に応じて説明動画配信・オンライン面接を併用して、一層効果を高める。 イ 全教職員で広報活動に組織的に取り組むとともに、認知度の低い地域の中学校や学習塾等への情報発信等、戦略的に広報活動を展開する。 【数値目標】 ア 学校評価アンケート 「適切な情報発信」生徒80%〔84.6%〕 イ 来校者満足度100%〔87.8%〕
7 学校経営・組織体制 (1) 組織的な学校運営を推進する。 ① 企画調整会議と各分掌、経営企画室との連携を密にし、ボトムアップ機能を充実させる。 ② 戦略的な予算編成や広報活動への関与等により、経営企画室の学校経営への参画を強化する。 ③ 教科会を充実させるとともに、教科主任会を適宜実施し、教科を横断した学習指導に関する情報交換や連携を促進する。	(1) PDCA（計画、実施、評価、改善）のマネジメントサイクルの機能を高める。 ① 学校評価や授業評価、アンケートなどを活用し、的確に課題を把握するとともに、学校経営の一層の改善を推進する。 ② 学校運営連絡協議会の協議委員による提言や助言を、学校改善に活用していく。 (2) ライフ・ワーク・バランス推進の取組として、

1 1 月に実施した。 部活動は、各部で部員が増加する部と減少する部があり、各部を構成する男女バランスも含め、検討が必要となる可能性がある。 理数研究校では、実地調査を複数回実施し、理数や探究活動に興味をもつ理系生徒のすそ野拡大につなげた。 海外学校間交流事業では、現地校からの来訪者を迎え、授業参加、ホームステイ、着付け体験等のプログラムを実施した。 【数値実績】 ア 学校評価の肯定的評価の割合 「学校行事を通じた個性豊かな人間性の育成」 生徒81.8%〔86.7%〕、保護者91.4%〔85.3%〕、教員89.5%〔89.2%〕 「部活動満足度〔充実度〕」 生徒82.0%〔81.9%〕、保護者86.5%〔82.9%〕、教員81.1%〔81.6%〕 「学習と部活動の両立」 生徒62.1%〔64.3%〕、保護者74.6%〔72.0%〕、教員83.8%〔73.7%〕 「学校行事の中で評価できる項目（複数回答）」 (1)桜樹祭76.6%〔(1)桜樹祭71.0%〕、(2)合唱コンクール65.2%〔(2)合唱コンクール61.5%〕、(3)体育大会50.5%〔(3)体育大会49.0%〕の順 「部活動で評価できる項目（複数回答）」 (1)種類や数46.4%〔(1)種類や数43.1%〕、(2)活動日数38.1%〔(2)活動日数34.2%〕、(3)活動時間33.3〔(3)活動時間32.6%〕の順 イ 部活動加入率93.7%〔93.3%〕	れる。各行事の質的向上に不断に取り組む必要がある。 (2) 学習と部活動の両立を図りながら、健全育成の場としての部活動を充実させる必要がある。 (3)理数研究校として、生物分野に加えた分野への拡大が必要である。 (4) 海外学校間交流事業を軌道に乗せ、次年度の訪問準備を進める必要がある。 〔対応策〕 (1) 各学校行事の実施を定型化させず、いかにより良くしていけるか、という方向を生徒に持たせる指導に取り組む。実施内容や形態を改善することで、生徒の主体的な企画・運営を支援する。 (2) 各部の魅力を正しく紹介する場を提供するとともに、学習と部活動の両立が図れるような指導を各部レベルから充実させる。部活動ガイドラインを踏まえた活動と、安全安心な活動を保障できるような組織づくりを行う。 (3) 理数研究校の活動に幅広いテーマを提供し、生徒から出された探究活動に協力できる指導者を増やす。 (4)海外学校間交流事業では、ウヌーナハイスクールへの訪問に向けた準備を進める。
6 募集・広報活動 【A】 Web ページを246回〔260回〕更新、教育活動の情報発信に努めた。 学校見学会・学校説明会を開催し、参加者4900人〔4800人〕。授業公開は土曜日に3回実施できた。 学習塾向けの学校説明会を実施するとともに、夏季休業日中に学習塾を113教室訪問した。 学校説明会参加者に来校者アンケートを実施し、学校改善につなげる。 【数値実績】 ア 学校評価の肯定的評価の割合 「適切な情報発信」 生徒79.1%〔84.6%〕、保護者85.6%〔87.9%〕、教員100%〔100%〕 イ 来校者アンケートの肯定的評価の割合 「学校説明会・学校見学会に参加して満足している」89.2%〔87.8%〕	〔課題〕 (1) 学校見学会、学校説明会及び授業公開の実施において、本校の良さを的確に伝えられるよう工夫を行うことが必要である。 (2) 塾訪問が昨年度より拡大できなかったもので、訪問地域や訪問時期などを見直す必要がある。 〔対応策〕 (1) ホームページの更新を適宜適切に更新し、学校のPRを継続する。学校の教育活動の魅力や特徴を積極的に発信する。 (2) 組織的な塾訪問を適時に行い、志望校選びのポイントを押さえる広報活動を展開する。計画的に情報を発信していく。
7 学校経営・組織体制 【B】 「入学満足度」「学校生活の充実度」「施設設備の整備」の評価は、生徒・保護者ともにいずれも高かったが、昨年度より数値が下降する項目があった。「能力を伸ばす教育の実践」の生徒評価は、昨年度に続き、目標水準に届かなかった。 デジタル技術や ICT 機器の活用により業務効率化は進んでいるが、働き方改革の取組は改善傾向にあるが、個人差もあり、課題は残る。 経営企画室業務は概ね円滑に進行した。 【数値実績】 ア 学校運営連絡協議会の協議委員の「学校が良くなった	〔課題〕 (1) 学校運営連絡協議会、学校評価等の意見や提言を直截的に生かす取り組みが必要となっている。 (2) 限られた人員、予算の中で合理的に最大限の効果を発揮する執務環境の構築が必要である。 (3) 働き方改革について、個人差が大きく、全体の改善が進んでも個別には課題が残っている。

④ 年 3 回の服務事故防止研修等により個人情報の管理や体罰等の防止対策など、服務事故の未然防止に努める。 ⑤ OJT を通して、若手教職員の育成に努めるとともに、管理職候補者等の発掘・育成に努める。 (2) 「学校における働き方改革の推進に向けた実行プログラム」に基づき、ライフ・ワーク・バランスの一層の推進に取り組む。 ① 計画的な仕事の進め方により業務の効率化を徹底し、教職員一人一人のライフ・ワーク・バランスの実現を図る。 ② 各種会議の上限時間を設定する等時間短縮に取り組み、教職員の在校時間の縮減を図る。 ③ 年休取得等促進及び超過勤務等縮減に計画的に取り組む。 (3) 「国際人を育成する学校」を具現化する教育を計画・推進する。 ① 豊かな国際感覚を育成するとともに日本人としての自覚と誇りを醸成する。 (4) デジタル技術を活用した教育を推進する。 ① 統合型校務支援システム、定期考査採点・分析システムの活用を推進する。 ② 一人 1 台端末や ICT 機器の活用を推進し、個別最適化された学びの実現を目指す。 ③ 教員と生徒双方が非常時等にオンライン学習を円滑に実施できるよう、都立学校オンライン学習デーを 1 日実施する。	教職員の在校時間の縮減を一層推進する。 ①ア 分掌間、分掌・学年間の連携を強化するとともに、業務の見直しなど、業務の効率化を図る。 イ 学校閉庁日の実施、「休暇取得促進ウィーク・月間」の設定等、年休取得の促進を図る。 ウ 執務室の整備等、働きやすい職場環境を整備する。 ② 超過勤務縮減に向けた取組として、月 1 回以上の完全消灯日の設定の他、定時退庁の促進を図る。 ③ 看護休暇・短期介護休暇等の利用を推奨する。 【数値目標】 ア 学校運営連絡協議会の協議委員の「学校が良くなった」評価 100%〔77.7%〕を目指す。 イ 学校評価アンケート（入学満足度）80%〔86.1%〕、（学校生活の充実度）80%〔87.3%〕、（能力を伸ばす教育の実践）80%〔69.4%〕、（施設設備の整備）80%〔88.1%〕を目指す。	（そう思う・多少そう思う）」というは評価 88.9%〔77.7%〕であった。 イ 学校評価の肯定的評価の割合 「入学満足度」 生徒 83.6%〔85.6%〕、保護者 95.1%〔92.8%〕、教員 100%〔100%〕 「学校生活の充実度」 生徒 83.0%〔85.6%〕、保護者 92.4%〔92.5%〕、教員 97.3%〔97.4%〕 「目標意識をもった高校生活（生徒は自己評価）」 生徒 69.8%〔76.2%〕、保護者 83.8%〔78.0%〕、教員 91.9%〔92.1%〕 「能力を伸ばす教育の実践」 生徒 74.7%〔69.4%〕、保護者 80.1%〔77.1%〕、教員 86.5%〔86.8%〕 「施設設備の整備」 生徒 85.5%〔87.7%〕、保護者 91.1%〔88.9%〕、教員 67.6%〔76.3%〕 「国や都の取組成果」 教員 32.7%〔28.9%〕 「教職員の在校時間縮減」 教員 73%〔50.0%〕 昨年度に引き続き、勤務していた教職員の 73%が時間外勤務を縮減 「教育活動の中で評価できる項目（複数回答）」 (1)学校行事 67.8%〔(1)学校行事 54.9%〕、(2)部活動 52.6%〔49.6%〕、(3)授業 48.4%〔36.4%〕の順	(4) 業務のデジタル化、教育活動における一人 1 台端末の活用の推進が求められる。 〔対応策〕 (1) 何ができるのか、前例にとらわれずに検討する場を設けて実務レベルで解決を図る。 (2) 企画調整会議・学年会・教科主任会・教科会等の会議を時間割内に設定し、各種会議の時間短縮を図り、教職員の在校時間を縮減する。また、看護休暇・短期介護休暇や育児休暇の取得等の利用の推奨や業務の見直しなど、働き方改革を推進する。分掌や学年を越えた情報共有を敵愾に行う。 (3) 各自による在校時間の把握、業務分担の見直し、役割分担の名良化に取り組む。 (4) 教科・分掌間での活用に関する情報の共有を促進し、指導技術の向上を図るとともに、生徒の学習活動の幅を広げていく。紙媒体の配布を精選し、可能なものをデータ送信に切り替える取り組みを行う。
--	---	--	--

- 〔評語の説明〕
- A 設定した目標を高度に達成

B 設定した目標を概ね達成

C 設定した目標を達成するには、もう一歩

D 設定した目標はほとんど未達成